

米価の抑制及び米の安定供給を求める意見書

昨年来、スーパー等での米の販売価格は昨年の２倍以上に達するなど、現在の精米販売価格は異常な値動きを見せており、家計を圧迫している。

この米の価格上昇の主な要因は、２０２３年の猛暑により、米の収穫量が減少し、供給量が減ったことや、コロナ禍で一時的に低迷していた外食需要が回復し、それに加えて訪日外国人観光客の増加により、米の需要が急増したこと、さらには、集荷業者間の米の買い付け競争が激化したことなど複合的な要素が影響したと言われている。

そのような状況の中、本年２月、政府は米価高騰の抑制や流通の目詰まりを解消するため備蓄米の活用を決定した。さらに、備蓄米の売渡し方法を競争入札から随意契約に見直すとともに、スピード感を持って消費者の下に行き渡るよう、円滑な流通体制の確保にも取り組んできた。

こうした安価な備蓄米の流通拡大が全体の価格水準を押し下げたものの、依然として前年同期に比べると２倍近い水準となっている。

よって、政府においては、下記の事項について実現するよう強く要望する。

記

- 1 備蓄米の活用や流通の円滑化等を推進することにより、生産者、消費者双方にとって納得のできる米の価格の抑制に努めること。また、価格の激変による国民の米離れを加速させないための施策を実行すること。
- 2 米の安定供給のため、今後の米の生産・販売の推進に向けた見直しについては、各産地が全国の需要に応じた生産量を確保できるよう、取組計画書や営農計画書等の機動的な変更を可能とするとともに、産地との密な意見交換やきめ細かな情報提供を行うこと。

以上、地方自治法第９９条に基づき意見書を提出する。

令和７年６月２４日

内閣総理大臣

農林水産大臣 宛て（各通）

衆参両院議長

水戸市議会議員 松本 勝久

米国の関税措置に対応した中小企業等支援策の拡充を求める
意見書

米国の関税措置に関し、将来の不確実性が増しており、今後、国内への景気下押し圧力のみならず、世界的な景気後退につながるのではないかとの不安の声が寄せられている。

特に、我が国の基幹産業であり裾野の広い自動車関連企業をはじめとする、多くの事業者の設備投資への判断や賃上げへの深刻な影響が懸念されており、早急な解決策が求められている。

また、その影響を最も強く受ける中小企業や小規模事業者を守り支えることが、今後の日本経済の成長には不可欠である。

よって政府においては、特に日本の企業の9割以上を占める中小企業等に対し、下記の事項について実現するよう強く要望する。

記

- 1 日々の状況が変化する中で、中小企業等には不安が広がっていることから、各省庁の地方支部や関連団体に特別相談窓口を設置するなど、不安の払拭に向けた体制整備に努めること。
- 2 日本政策金融公庫のセーフティネット貸付について、窓口での積極的な制度の提案やオンライン手続の周知・広報等、事業者の側に立った手厚い対策を講じること。加えて、米国の関税措置により直接的、間接的に影響を受けた事業者へのセーフティネット保証制度の適用など資金繰り支援に万全を期すこと。
- 3 各省庁及び政府関係機関での特設サイトの設置等、政府として可能な限り速やかに、正確かつ最新の情報を国民や事業者に分かりやすく発信すること。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和7年6月24日

内閣総理大臣
経済産業大臣 宛て（各通）
経済再生担当大臣
衆参両院議長

水戸市議会議長 松本 勝久